



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL https://www.dmgmori.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	107,262	32.2	9,451	137.1	8,917	184.5	6,314	247.0	6,271	246.0	11,510	113.5
2021年12月期第1四半期	81,122	△7.0	3,986	21.8	3,134	148.5	1,819	1,972.9	1,812	1,306.4	5,392	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	46.66	46.66
2021年12月期第1四半期	10.38	10.36

(注) 1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	636,180	224,959	220,688	34.7	1,760.68
2021年12月期	597,117	217,279	213,139	35.7	1,703.51

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	13.6	45,000	95.1	28,000	108.0	209.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・2022年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは120.0円、ユーロレートは135.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	125,953,683株	2021年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	754,973株	2021年12月期	984,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	125,048,820株	2021年12月期1Q	124,196,144株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2021年12月期 499,500株、2022年12月期1Q 273,500株）。また、同信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2021年12月期1Q 894,850株、2022年12月期1Q 421,775株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年5月12日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は1,073億円(823百万EUR)、営業利益は95億円(72百万EUR)、税引前四半期利益は89億円(68百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は63億円(48百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2022年1月から3月の期中平均レート130.4円で換算しております。)

第1四半期の連結受注額は期初計画の1,200億円を大きく上回り、前年同期比48%増の1,500億円となりました。2018年第1四半期(2018年1-3月)のピーク受注を更新しました。5軸加工機、複合加工機を中心に自動化、フルターンキー化の需要が加速し、また、グローバル企業からの大型プロジェクトが寄与しました。特に、機械1台当たりの受注単価が47.2百万円(2021年度平均:39.4百万円)へと上昇したことが受注額の大幅増加に寄与しました。半導体製造装置向けの超精密計測部品を製造・販売するグループ会社の(株)マグネスケールの受注もピークを更新しました。さらに、お客様の経済活動が正常化するにつれて、サービス・補修部品の受注も前年同期比25%増と貢献しました。

全地域に渡って受注は増加し、日本(構成比:12%)が前年同期比82%増、米州(同:22%)が同81%増、欧州(同:50%)が同44%増、中国(同:10%)が同1%増、中国を除くアジア(同:6%)が同41%増となりました。産業別にも、全産業とも好調で、中でも、宇宙、医療、EV(電気自動車)、金型、脱炭素関連、半導体製造装置向けが牽引しました。また、エネルギー関連、民間航空機向けの需要も増加に転じています。

第2四半期以降も、工程集約、自動化を中心とする工作機械の受注拡大が継続するものと考えており、2022年度の連結受注は期初計画の4,800億円に対し5,000億円を超えるものと見込んでいます。また、受注残高は、2021年末の1,640億円から、2022年3月末には2,030億円まで増加し、2022年12月末には2,200億円程度まで増加する計画です。豊富な受注残により、業績のより一層の安定を図ってまいります。

経営理念にも掲げているとおり、工作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺機器などのハードウェア及びソフトウェアと、加工システムの構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ファイナンスなどのサービスを組み合わせる最善の加工オートメーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを、当社は目指しております。

当社は、現在建設中の奈良商品開発センタ(奈良PDC)が稼働を開始する2022年7月1日に、愛知県名古屋から奈良県奈良市に本社を移転いたします。移転と同時に、奈良県奈良市および東京都江東区潮見の両拠点を本社とする二本社制を導入いたします。災害・疫病・サイバー攻撃等のリスクが増大する中、緊急時においても基幹業務を迅速・適切に遂行することが可能となります。有事の際の事業継続体制を強化し、今後もお客様に安定した販売サービスを提供してまいります。

技術面では、お客様の金属積層造形の活用をサポートするため、伊賀グローバルソリューションセンタに「AM Lab & Fab(アディティブマニュファクチャリング Laboratory & Fabrication)」を開設いたしました。恒温室に最先端の金属積層造形機を設置し、金属積層造形の受託加工を行います。お客様と共同開発を行い、金属積層造形の普及と発展に貢献してまいります。

また、長尺ワーク加工の工程集約に最適な超高精度複合加工機の心間3000仕様である「NTX 2500 | 3000 2nd Generation」及び「NTX 3000 | 3000 2nd Generation」、従来のテクノロジーサイクル「マルチスレディング」にウォームギヤ加工のプログラミング機能を拡張した「マルチスレディング2.0」の販売を開始いたしております。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品を提供してまいります。

販売面では、伊賀事業所ショールームをデジタルツインで再現した「デジタルツインショールーム」を2022年2月にリニューアルしております。展示機種を追加したほか、従来の日本語・英語版にドイツ語版及び中国語版を追加し4言語対応へと刷新いたしました。リアルな面では、日本から始めた小規模商談会「テクノロジーフライデー」をグローバルに展開し、お客様の課題解決のための個別提案を対面で行っております。今後も、デジタルとリアルの両方でおお客様とつながり、最適なソリューションをご提案してまいります。

また、当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員の健康な心身から生まれる活力が、企業の持続的な発展成長にとって重要な経営資源の1つであると位置づけております。従業員が安心して長く活躍できるよう社内体制を強化しており、有給休暇の完全取得や在社時間制限内での効率的な働き方を推進しているほか、男性従業員の育児休業取得を積極的に奨励しております。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、脱炭素社会や人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会に向けた取組みを行っております。また、社会に対する責任を果たすことで信頼が醸成されるとの考えのもと、地域貢献を積極的に進めております。2022年3月には、人材育成支援の一環として、国立大学法人奈良女子大学と連携と協力に関する包括協定を締結いたしました。相互に連携強化を図ることで、工学系人材の多様性と、日本の技術力の底上げに貢献してまいります。

そのほか、当社は、2022年3月28日、内閣府・経済産業省・中小企業庁などにより創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、当社としてのパートナーシップ構築宣言を発表いたしました。サプライチェーンの

取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築に取り組んでまいります。

<連結業績>

当第1四半期の連結業績は以下のとおりです。

	2021年 1月～3月	2022年 1月～3月	増減	単位：億円 () 内は百万EUR <業績予想> 2022年 1月～12月
売上収益	811 (635)	1,073 (823)	261 (187)	4,500 (3,333)
営業利益	40 (31)	95 (72)	55 (41)	450 (333)
営業利益率	4.9%	8.8%	3.9%pts	10.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	18 (14)	63 (48)	45 (34)	280 (207)

(注) ユーロ建表示は2021年1月～3月は期中平均レート127.7円、2022年1月～3月は同130.4円、2022年1月～12月は135.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、636,180百万円となりました。なお、資本合計は224,959百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は34.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から、宇宙、医療、EV（電気自動車）、金型、脱炭素関連、半導体製造装置向けを中心に幅広い分野で受注が好調なことを背景として、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を下記のとおり上方修正いたします。

連結業績予想	2月10日公表 2022年 1月～12月	今回公表 2022年 1月～12月	増減	単位：億円 () 内は百万EUR <参考> 2021年 1月～12月
売上収益	4,300 (3,185)	4,500 (3,333)	200 (148)	3,960 (3,049)
営業利益	400 (296)	450 (333)	50 (37)	231 (178)
営業利益率	9.3%	10.0%	0.7%pts	5.8%
親会社の所有者に帰 属する当期利益	250 (185)	280 (207)	30 (22)	135 (104)

(注) ・2022年1月～12月の為替レートは、米ドルレート120.0円、ユーロレート135.0円と想定しております。
 なお、2021年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート129.9円で換算しております。
 ・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,298	51,753
営業債権及びその他の債権	59,677	71,844
その他の金融資産	5,557	4,972
棚卸資産	129,542	139,267
その他の流動資産	12,616	13,622
流動資産合計	254,692	281,459
非流動資産		
有形固定資産	138,076	143,828
使用権資産	22,099	22,851
のれん	70,834	74,252
その他の無形資産	74,514	77,569
その他の金融資産	21,989	22,626
持分法で会計処理されている投資	5,704	5,958
繰延税金資産	5,132	3,983
その他の非流動資産	4,073	3,649
非流動資産合計	342,425	354,720
資産合計	597,117	636,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,169	57,913
社債及び借入金	10,259	13,727
契約負債	65,707	76,771
その他の金融負債	74,677	81,479
未払法人所得税	4,734	5,232
引当金	40,543	43,925
その他の流動負債	4,316	5,322
流動負債合計	254,409	284,371
非流動負債		
社債及び借入金	85,133	86,184
その他の金融負債	22,406	24,060
退職給付に係る負債	5,180	4,773
引当金	5,871	4,333
繰延税金負債	5,429	5,880
その他の非流動負債	1,407	1,617
非流動負債合計	125,428	126,849
負債合計	379,838	411,221
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	118,753	118,753
自己株式	△1,889	△1,449
利益剰余金	52,817	55,214
その他の資本の構成要素	△7,657	△2,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	213,139	220,688
非支配持分	4,139	4,270
資本合計	217,279	224,959
負債及び資本合計	597,117	636,180

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
収益		
売上収益	81,122	107,262
その他の収益	2,771	2,072
収益合計	83,894	109,334
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△304	△417
原材料費及び消耗品費	35,562	46,621
人件費	27,068	32,521
減価償却費及び償却費	5,492	5,584
その他の費用	12,089	15,573
費用合計	79,908	99,882
営業利益	3,986	9,451
金融収益	66	147
金融費用	939	678
持分法による投資利益(△損失)	20	△2
税引前四半期利益	3,134	8,917
法人所得税	1,314	2,602
四半期利益	1,819	6,314
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,812	6,271
非支配持分	7	43
四半期利益	1,819	6,314
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.38	46.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.36	46.66

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	1,819	6,314
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	219	431
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	288	514
純損益に振り替えられること のない項目合計	508	946
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,695	5,553
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△636	△1,315
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	5	11
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	3,064	4,249
その他の包括利益合計	3,572	5,195
四半期包括利益	5,392	11,510
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,373	11,414
非支配持分	18	95
四半期包括利益	5,392	11,510

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年1月1日残高	51,115	—	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895
四半期利益					1,812		1,812	7	1,819
その他の包括利益						3,561	3,561	11	3,572
四半期包括利益	—	—	—	—	1,812	3,561	5,373	18	5,392
ハイブリッド資本所有者への支払額					△713		△713		△713
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△171		784		△60	552		552
配当金					△1,242		△1,242	△44	△1,286
資本剰余金と利益剰余金間の振替		195			△195		—		—
株式報酬取引		1				△1	—		—
連結子会社の増資による持分の増減		△24					△24	24	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					261	△261	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	0	—	784	△1,889	△323	△1,428	△20	△1,448
非支配持分の取得及び処分		△0					△0	△29	△29
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△0	—	—	—	—	△0	△29	△29
2021年3月31日残高	51,115	—	118,735	△2,950	40,375	△17,911	189,364	4,444	193,809

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日残高	51,115	—	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
四半期利益					6,271		6,271	43	6,314
その他の包括利益						5,143	5,143	52	5,195
四半期包括利益	—	—	—	—	6,271	5,143	11,414	95	11,510
ハイブリッド資本所有者への支払額					△539		△539		△539
自己株式の処分		△74		440			366		366
配当金					△3,752		△3,752	△42	△3,795
資本剰余金と利益剰余金間の振替		14			△14		—		—
株式報酬取引		76					76	58	135
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					431	△431	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	16	—	440	△3,874	△431	△3,849	15	△3,833
非支配持分の取得及び処分		△16					△16	19	2
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△16	—	—	—	—	△16	19	2
2022年3月31日残高	51,115	—	118,753	△1,449	55,214	△2,946	220,688	4,270	224,959

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,134	8,917
減価償却費及び償却費	5,492	5,584
固定資産除売却損益(△は益)	143	62
金融収益及び金融費用(△は益)	872	531
持分法による投資損益(△は益)	△20	2
その他非資金損益(△は益)	△953	△1,528
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,694	△4,497
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,930	△8,637
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,176	3,693
契約負債の増減額(△は減少)	6,278	7,672
引当金の増減額(△は減少)	△497	393
その他	△79	1,948
(小計)	4,569	14,144
利息の受取額	69	148
配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△439	△451
法人所得税の支払額	△1,566	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	12,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,074	△7,081
有形固定資産の売却による収入	20	76
無形資産の取得による支出	△2,354	△3,138
投資有価証券の取得による支出	△120	△0
投資有価証券の売却による収入	20	—
その他	49	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,458	△10,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,500	3,464
長期借入金の返済による支出	△312	△372
リース負債の返済による支出	△1,495	△1,430
配当金の支払額	△1,091	△3,417
非支配持分への配当金の支払額	△42	△40
外部株主への支払義務に対する支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	—
ハイブリッド資本所有者への支払額	△713	△539
その他	414	1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	256	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	879	2,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△689	4,454
現金及び現金同等物の期首残高	33,754	47,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,065	51,753

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2022年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	54,849	26,268	81,117	5	—	81,122
セグメント間の売上収益	33,819	5,232	39,051	367	△39,419	—
合計	88,668	31,500	120,168	373	△39,419	81,122
セグメント利益	1,954	3,375	5,330	△1,769	446	4,006
金融収益	—	—	—	—	—	66
金融費用	—	—	—	—	—	△939
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	3,134

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	70,371	36,882	107,254	7	—	107,262
セグメント間の売上収益	45,913	5,861	51,775	367	△52,142	—
合計	116,285	42,743	159,029	374	△52,142	107,262
セグメント利益	6,045	6,448	12,494	△2,605	△440	9,448
金融収益	—	—	—	—	—	147
金融費用	—	—	—	—	—	△678
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,917

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。